

平成30年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 面積	36,557人 39,221人 -6.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	36,207人 35,863人 -2.4%	産業構造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等の指定状況	第1次	3,696 21.5 3,825	4,799 25.8 4,042	46	2179	鹿兒島県 曾於市	地方交付税種地 1-1	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎疎○ 首都義× 近畿○ 中部×	第2次	22.3 9,643	21.7 9,773	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
地方譲与税	3,368,041	13.1	3,368,041	26.9	普 通 税		3,368,041	100.0	-	-	財政健全化等	第3次	56.2	52.5	歳入総額	25,780,617	25,372,321
地方譲与税	258,300	1.0	258,300	2.1	市 町 村 税		3,368,041	100.0	-	-	指数表連定	第1次	21.5	25.8	歳入総額	25,091,646	24,569,502
地子割交付金	4,666	0.0	4,666	0.0	法 定 普 通 税		3,368,041	100.0	-	-	財源超過	第2次	22.3	21.7	歳入総額	688,971	802,819
配当割交付金	5,166	0.0	5,166	0.0	市 町 村 民 税		1,273,777	37.8	-	-	一部事務組合加入の状況	第3次	9,643	9,773	歳入総額	117,926	171,097
株式等譲渡所得割交付金	6,042	0.0	6,042	0.0	内 個人均等割		54,146	1.6	-	-	特別職等	第1次	3,696	4,799	歳入総額	571,045	631,722
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割		1,002,743	29.8	-	-	退職手当	第2次	21.5	25.8	歳入総額	117,926	171,097
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割		64,195	1.9	-	-	老人福祉	第3次	9,643	9,773	歳入総額	688,971	802,819
地方消費税交付金	650,804	2.5	650,804	5.2	法 人 税 割		152,693	4.5	-	-	伝染病	第1次	3,696	4,799	歳入総額	117,926	171,097
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税		1,738,995	51.6	-	-	その他	第2次	21.5	25.8	歳入総額	571,045	631,722
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		1,723,896	51.2	-	-	議員公務災害	第3次	9,643	9,773	歳入総額	117,926	171,097
自動車取得税交付金	45,470	0.2	45,470	0.4	軽自動車税		167,487	5.0	-	-	非常勤公務災害	第1次	3,696	4,799	歳入総額	571,045	631,722
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		187,782	5.6	-	-	退職手当	第2次	21.5	25.8	歳入総額	688,971	802,819
地方特例交付金	14,385	0.1	14,385	0.1	鉱 産 税		-	-	-	-	事務機共同	第3次	9,643	9,773	歳入総額	117,926	171,097
地方交付税	8,812,801	34.2	8,081,806	64.5	特別土地保有税		-	-	-	-	税務事務	第1次	3,696	4,799	歳入総額	571,045	631,722
内 普通交付税	8,081,806	31.3	8,081,806	64.5	法定外普通税		-	-	-	-	老人福祉	第2次	21.5	25.8	歳入総額	688,971	802,819
特別交付税	730,995	2.8	-	-	法 定 外 普 通 税		-	-	-	-	その他	第3次	9,643	9,773	歳入総額	117,926	171,097
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目 的 的 税		-	-	-	-	その他	第1次	3,696	4,799	歳入総額	571,045	631,722
(一) 一般財源計	13,165,675	51.1	12,434,680	99.3	内 入 場 税		-	-	-	-	議員公務災害	第2次	21.5	25.8	歳入総額	688,971	802,819
交通安全対策特別交付金	5,106	0.0	5,106	0.0	事 業 所 税		-	-	-	-	非常勤公務災害	第3次	9,643	9,773	歳入総額	117,926	171,097
分担金・負担金	208,908	0.8	218	0.0	都 市 計 画 税		-	-	-	-	退職手当	第1次	3,696	4,799	歳入総額	571,045	631,722
使用料	264,210	1.0	16,910	0.1	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	事務機共同	第2次	21.5	25.8	歳入総額	688,971	802,819
手数料	42,945	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	税務事務	第3次	9,643	9,773	歳入総額	117,926	171,097
手庫支出金	2,778,176	10.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計		3,368,041	100.0	-	-	老人福祉	第1次	3,696	4,799	歳入総額	571,045	631,722
国有提供交付金	2,990	0.0	2,990	0.0	内 入 場 税		-	-	-	-	その他	第2次	21.5	25.8	歳入総額	688,971	802,819
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	その他	第3次	9,643	9,773	歳入総額	117,926	171,097
都道府県支出金	1,993,859	7.7	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	-	その他	第1次	3,696	4,799	歳入総額	571,045	631,722
財産収入	237,045	0.9	63,140	0.5	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	その他	第2次	21.5	25.8	歳入総額	688,971	802,819
寄附金	1,710,540	6.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	その他	第3次	9,643	9,773	歳入総額	117,926	171,097
繰入金	1,959,323	7.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計		3,368,041	100.0	-	-	その他	第1次	3,696	4,799	歳入総額	571,045	631,722
繰越金	802,819	3.1	-	-	内 入 場 税		-	-	-	-	その他	第2次	21.5	25.8	歳入総額	688,971	802,819
繰入金	161,221	0.6	880	0.0	事 業 所 税		-	-	-	-	その他	第3次	9,643	9,773	歳入総額	117,926	171,097
地方債	2,447,800	9.5	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	-	その他	第1次	3,696	4,799	歳入総額	571,045	631,722
うち減取補填(特例分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	その他	第2次	21.5	25.8	歳入総額	688,971	802,819
うち臨時財政対策債	531,900	2.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	その他	第3次	9,643	9,773	歳入総額	117,926	171,097
歳入合計	25,780,617	100.0	12,523,924	100.0	旧 法 に よ る 税 計		3,368,041	100.0	-	-	その他	第1次	3,696	4,799	歳入総額	25,780,617	25,372,321

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)